



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社
 コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 角田 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6212-2811
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,923	17.0	2,038	22.4	2,072	21.7	1,350	27.4
26年3月期	25,570	15.4	1,665	20.6	1,703	24.6	1,060	28.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,546百万円 (31.9%) 26年3月期 1,172百万円 (22.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.44	—	9.8	8.6	6.8
26年3月期	82.56	—	7.8	7.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,191	13,525	53.7	1,192.51
26年3月期	23,235	13,948	60.0	1,086.42

(参考) 自己資本 27年3月期 13,525百万円 26年3月期 13,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,254	△337	△1,990	3,501
26年3月期	1,271	△1,876	△410	4,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	423	40.0	3.1
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	544	45.5	4.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	51.00	51.00		40.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	9.8	1,030	18.3	1,060	17.5	710	18.9	62.60
通期	31,800	6.3	2,100	3.0	2,160	4.2	1,440	6.6	126.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,840,000 株	26年3月期	12,840,000 株
27年3月期	1,497,735 株	26年3月期	716 株
27年3月期	12,811,114 株	26年3月期	12,839,284 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,127	17.0	1,940	22.5	2,023	23.8	1,300	31.3
26年3月期	24,891	14.9	1,584	17.5	1,634	19.0	990	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.52	—
26年3月期	77.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,861		13,304		53.5	1,172.98		
26年3月期	23,121		13,951		60.3	1,086.65		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,304百万円 26年3月期 13,951百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,100	9.6	1,000	19.1	660	23.4	58.19	
通期	30,800	5.7	2,040	0.8	1,340	3.0	118.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前連結会計年度比で17.0%増加し、299億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の減速や原材料高の影響が懸念されましたが、政府の財政政策および日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善、国内製造業の設備投資に回復の動きが見られる等、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、標準在庫品以外の商品を掲載した「お取り寄せ品カタログ」の発刊、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の開始、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

以上のとおり、比較的良い環境に恵まれたことに加え、前述の施策が実りつつあることにより売上高が伸長したものです。

(b) 営業利益

営業利益は、売上高の増加を主要因として前連結会計年度比で22.4%増加し、20億3千8百万円となりました。

なお、営業利益には、原材料市況の影響により発生した1億8千2百万円の利益が含まれております。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前連結会計年度比で21.7%増加し、20億7千2百万円となりました。なお、経常利益には、為替差損6百万円が含まれております。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比で27.4%増加し、13億5千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	28,675百万円	1,922百万円	1,957百万円	1,235百万円
中国	1,242百万円	122百万円	120百万円	120百万円
その他	5百万円	△6百万円	△5百万円	△5百万円

② 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度末から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。なかでも工作機械業界は、政府の補助金や税制優遇制度の効果もあり、好調に推移しました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年対比で増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の24万5千円から当連結会計年度末は30万6千円に、電気銅建値はトン当たり前連結会計年度末の72万円から当連結会計年度末は78万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり前連結会計年度末の30万4千円から当連結会計年度末は33万円にいずれも上昇しました。

③ 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の回復等により今後も緩やかな景気回復傾向が続くものと予想されますが、原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の成長鈍化、欧州諸国の財政問題等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このようななか、当社グループは「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております経営課題に取り組むことで業績の向上に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は318億円（前年同期比6.3%増）、営業利益は21億円（前年同期比3.0%増）、経常利益は21億6千万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益は14億4千万円（前年同期比6.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、251億9千1百万円と、対前連結会計年度末比で8.4%、19億5千5百万円増加しました。

流動資産は、191億1千8百万円と、対前連結会計年度末比で8.9%、15億6千万円増加しました。増加額は、受取手形及び売掛金18億1千7百万円、商品及び製品11億2千3百万円他、合計30億6千7百万円です。減少額は、現金及び預金14億1千6百万円他、合計15億6百万円です。

固定資産は、60億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で7.0%、3億9千5百万円増加しました。増加額は、有形固定資産3億2千万円、無形固定資産4千6百万円、投資その他の資産2千7百万円、合計3億9千5百万円です。

流動負債合計は、116億3千6百万円と、対前連結会計年度末比で25.7%、23億7千8百万円増加しました。増加額は、支払手形及び買掛金18億5千3百万円、賞与引当金2億8千6百万円他、合計23億8千2百万円です。減少額は、前受金3百万円他、合計3百万円です。

純資産は、135億2千5百万円と、対前連結会計年度末比で3.0%、4億2千3百万円減少しました。増加額は、利益剰余金9億2千7百万円、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定1億7千4百万円、その他有価証券評価差額金2千2百万円、合計11億2千3百万円です。減少額は、自己株式の取得15億4千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.0%から53.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、10億1千6百万円減少し、35億1百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、12億5千4百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益20億5千6百万円、減価償却費5億3百万円、売上債権の増加17億7千5百万円、仕入債務の増加18億4千2百万円、たな卸資産の増加10億7千3百万円、法人税等の支払額により7億3千3百万円支出したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、△3億3千7百万円となりました。

これは、3ヶ月満期を超える定期預金の引出により4億円、有形固定資産の取得により8億3百万円支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、△19億9千万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出15億6千6百万円、配当金の支払で4億2千3百万円支出したことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	62.3	61.6	60.0	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	49.0	49.7	51.9	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	664.6	1,088.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成23年3月31日以降、利子を支払っている負債がないので平成23年3月期以降の記載が「－」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成27年5月13日開催の定例取締役会において、平成27年3月期配当金として1株につき普通配当48円とすることを決定いたしました。

なお、次期配当につきましては、基本方針に則り経営成績の向上を目指し、平成28年3月期の配当予想を達成すべく役員・従業員が一丸となって努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

① 販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,200品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

② 特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

③ 非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

④ 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. によって構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は『私たちは、関係する全ての人に信頼されるとともに、モノづくりに関わる人々へ商品・便利・安心の提供を通じて、社会に貢献します』としています。その実現のために、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を築き、従業員一人一人のチャレンジ精神を原動力として、社会の発展に今後も貢献し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。
売上高および経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の「(4) 会社の対処すべき課題」に記載の経営課題に取り込むことにより、売上高および経常利益の中長期的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ◆ 差別化による売上高の増大と利益率の向上
- ◆ 海外事業の強化
- ◆ 新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省力化生産設備の積極投入、製造現場のIT管理の推進等により製造現場の革新を行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスペックシリーズ等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積り・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる改善により、競合との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現し、競合他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

② 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工商品の品質向上、お客様センターの対応品質向上等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

また、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店との関係を強化し、アジア全域に非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレートの販売網の確立を図ってまいります。

③ 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器などの各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工などの対応を行うことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。

今後は、取扱い鋼種を拡大するなど、将来の当社グループの中核の事業に育成できるよう、拡販に努めてまいります。

また、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. によって構成されておりますが、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S 適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717,426	4,301,325
受取手形及び売掛金	8,039,431	9,857,380
商品及び製品	3,611,561	4,733,142
原材料及び貯蔵品	14,512	16,433
繰延税金資産	71,101	181,146
その他	127,764	50,710
貸倒引当金	△23,412	△21,587
流動資産合計	17,558,384	19,118,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703,644	6,801,030
減価償却累計額	△4,929,288	△5,104,073
建物及び構築物（純額）	1,774,355	1,696,957
機械装置及び運搬具	3,290,629	3,930,042
減価償却累計額	△2,102,188	△2,353,298
減損損失累計額	—	△16,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,441	1,560,293
土地	1,898,910	1,899,876
その他	325,919	369,080
減価償却累計額	△272,103	△290,000
その他（純額）	53,816	79,079
有形固定資産合計	4,915,523	5,236,206
無形固定資産	192,093	238,825
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	435,591
繰延税金資産	2,965	6,520
退職給付に係る資産	78,157	75,678
その他	85,003	79,677
投資その他の資産合計	569,689	597,467
固定資産合計	5,677,306	6,072,500
資産合計	23,235,690	25,191,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,920	10,067,279
未払費用	505,360	509,329
未払法人税等	422,319	523,382
役員賞与引当金	17,000	43,000
賞与引当金	-	286,066
その他	98,875	207,201
流動負債合計	9,257,476	11,636,260
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	16,965
固定負債合計	29,315	29,015
負債合計	9,286,791	11,665,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,073,731	13,000,900
自己株式	△818	△1,547,238
株主資本合計	13,694,310	13,075,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,990	130,000
為替換算調整勘定	146,598	320,715
その他の包括利益累計額合計	254,588	450,715
少数株主持分	-	0
純資産合計	13,948,899	13,525,775
負債純資産合計	23,235,690	25,191,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,570,693	29,923,062
売上原価	20,890,799	24,436,206
売上総利益	4,679,893	5,486,855
販売費及び一般管理費	3,014,652	3,448,529
営業利益	1,665,241	2,038,326
営業外収益		
受取利息	5,175	8,394
受取配当金	8,043	8,155
不動産賃貸料	67,322	68,981
その他	6,670	7,455
営業外収益合計	87,211	92,986
営業外費用		
不動産賃貸費用	18,845	20,279
自己株式取得費用	-	20,178
支払手数料	1,798	999
為替差損	15,989	6,936
固定資産除却損	5,382	3,478
解約違約金	-	1,165
その他	7,181	5,733
営業外費用合計	49,198	58,772
経常利益	1,703,255	2,072,539
特別損失		
減損損失	-	16,451
特別損失合計	-	16,451
税金等調整前当期純利益	1,703,255	2,056,088
法人税、住民税及び事業税	665,797	822,698
法人税等調整額	△22,594	△117,475
法人税等合計	643,202	705,222
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,052	1,350,865
少数株主損失(△)	-	△0
当期純利益	1,060,052	1,350,865

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,052	1,350,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,222	22,009
為替換算調整勘定	87,723	174,116
その他の包括利益合計	112,946	196,126
包括利益	1,172,998	1,546,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,998	1,546,992
少数株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	11,424,535	△818	13,045,115
当期変動額					
剰余金の配当			△410,857		△410,857
当期純利益			1,060,052		1,060,052
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	649,195	—	649,195
当期末残高	1,000,000	621,397	12,073,731	△818	13,694,310

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,767	58,875	141,642	—	13,186,757
当期変動額					
剰余金の配当					△410,857
当期純利益					1,060,052
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,222	87,723	112,946	—	112,946
当期変動額合計	25,222	87,723	112,946	—	762,141
当期末残高	107,990	146,598	254,588	—	13,948,899

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,073,731	△818	13,694,310
当期変動額					
剰余金の配当			△423,696		△423,696
当期純利益			1,350,865		1,350,865
自己株式の取得				△1,546,420	△1,546,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	927,169	△1,546,420	△619,251
当期末残高	1,000,000	621,397	13,000,900	△1,547,238	13,075,059

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,990	146,598	254,588	-	13,948,899
当期変動額					
剰余金の配当					△423,696
当期純利益					1,350,865
自己株式の取得					△1,546,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,009	174,116	196,126	0	196,127
当期変動額合計	22,009	174,116	196,126	0	△423,123
当期末残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,255	2,056,088
減価償却費	461,523	503,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	△4,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	285,316
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	26,000
受取利息及び受取配当金	△13,218	△16,549
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,365	116
固定資産除却損	5,382	3,478
減損損失	-	16,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△846,514	△1,775,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471,162	△1,073,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	735,165	1,842,947
その他	149,138	107,678
小計	1,722,156	1,971,428
利息及び配当金の受取額	13,218	16,549
法人税等の支払額	△464,050	△733,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,325	1,254,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△596,838	△803,834
有形固定資産の売却による収入	1,099	12,577
無形固定資産の取得による支出	△9,623	△24,476
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△6,143
投資有価証券の売却による収入	5,482	-
有価証券の償還による収入	-	83,400
その他の支出	△92,691	△2,952
その他の収入	17,462	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876,235	△337,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△1,566,599
配当金の支払額	△410,809	△423,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,809	△1,990,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,810	56,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991,909	△1,016,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,335	4,517,426
現金及び現金同等物の期末残高	4,517,426	3,501,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,717,426千円	4,301,325千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,200,000	△800,000
現金及び現金同等物	4,517,426	3,501,325

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,580,181	990,511	25,570,693	-	25,570,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,363	-	311,363	-	311,363
計	24,891,545	990,511	25,882,057	-	25,882,057
セグメント利益	990,785	82,061	1,072,846	-	1,072,846
セグメント資産	23,121,170	1,087,176	24,208,346	-	24,208,346
セグメント負債	9,169,398	132,815	9,302,213	-	9,302,213
その他の項目					
減価償却費	432,263	29,260	461,523	-	461,523
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	643,278	-	643,278	-	643,278
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	576,993	22,688	599,681	-	599,681

(注) その他の区分には、HAKUDO (THAILAND) Co., Ltd. を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,675,143	1,242,123	29,917,266	5,795	29,923,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,064	-	452,064	-	452,064
計	29,127,207	1,242,123	30,369,330	5,795	30,375,126
セグメント利益又は損失	1,300,538	120,751	1,421,289	△5,694	1,415,595
セグメント資産	24,861,152	1,365,988	26,227,141	58,365	26,285,506
セグメント負債	11,556,949	118,292	11,675,241	28,105	11,703,347
その他の項目					
減価償却費	471,875	31,275	503,151	19	503,170
税金費用 (法人税等及び法人税等調整 額)	706,228	-	706,228	-	706,228
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	829,800	52,297	882,098	444	882,543

(注) その他の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,882,057	30,369,330
その他	—	5,795
セグメント間取引消去	△311,363	△452,064
連結損益計算書の売上高	25,570,693	29,923,062

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,072,846	1,421,289
その他	—	△5,694
セグメント間取引消去	△12,794	△64,729
連結損益計算書の当期純利益	1,060,052	1,350,865

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,208,346	26,227,141
その他	—	58,365
セグメント間取引消去	△972,655	△1,094,455
連結貸借対照表の資産合計	23,235,690	25,191,051

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,302,213	11,675,241
その他	—	28,105
セグメント間取引消去	△15,422	△38,071
連結貸借対照表の負債合計	9,286,791	11,665,275

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	643,278	706,228	—	—	△75	△1,006	643,202	705,222

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	日本	中国	その他	合計
減損損失	16,451	-	-	16,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.42円	1,192.51円
1株当たり当期純利益額	82.56円	105.44円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,060,052	1,350,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,060,052	1,350,865
期中平均株式数(株)	12,839,284	12,811,114

(重要な後発事象)

当社は平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| 1 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 2 消却する株式の数 | : 1,496,700株
(消却前発行済株式総数に対する割合 11.66%) |
| 3 消却予定日 | : 平成27年5月29日 |
| <ご参考>消却後の発行済株式総数 | : 11,343,300株 |

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 古河 潤一

(注) 古河 潤一は、社外取締役の候補者であります。

・任期満了による再任監査役候補

常勤監査役 飯島 純

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 二井矢 聡子 (弁護士)

(注) 二井矢 聡子は、社外監査役の候補者であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 宮澤 潤 (弁護士)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 宮澤 潤 (弁護士)

③就任予定日

平成27年6月26日